HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	世界経済論と宇野理論
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 28(1), 229-248
Issue Date	1978-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31412
Type	bulletin (article)
File Information	28(1)_P229-248.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

世界経済論と宇野理論

森　　杲

1.

宇野弘蔵氏のいわゆる三段階論（原理論，段階論，現状分析）のうち，原理論の方法および構成については，従来，宇野氏じしんがくりかえしのべているところであり，その当否や論理的整合性の問題はともかく，少なくとも宇野氏の意図は細部までほぼ明らかであるといえる。それにくらべて段階論のほうには，第三者からみて氏の意図，構想じたいに不明の点が残っており，さらに現状分析については，いっそうその度合がつよい。したがって氏の提唱を肯定，否定するいずれの側からも，提唱の内容にたいして多様な解釈が下されているのである。

その点について生前の宇野氏に直接質した研究者ももちろんいたが，それにたいする氏の答えはかならずしも，多様な解釈を清算するものにはならなかったようである。ということは，宇野氏じしんに，段階論，現状分析の（内容はむろんのこと）根拠，方法，体系にかんして不明瞭なもの，模索があったことを意味するのではないかと思われる。したがって各研究者は，宇野氏の提唱の多義性のなかから，多かれ少なかれ各人の問題関心に沿う側面をひきだしてその有効性を云々してきた感がある。今後の実証研究（段階論，現状分析に相当する分野の研究）の進展にともない，そうした多義性はさらにつよまるともかんがえられる。

宇野氏の説く段階論，現状分析論が，かつてのドイツ社会民主党内の修正主義論争，わが国での日本資本主義論争などにおける，マルクス主義理論上の欠陥を（十分にかどうかは別として）衝くものだったことは，否定しがたい。資本主義の世界史的な発展段階を重視し，一国資本主義を世界史の発展のなかで規定する必要を強調する宇野氏の視角が，――今日そうした視角は

宇野理論にかぎらぬ学界共通のものであるし，それを宇野理論のみによってもたらされたというわけにいかないとしても――資本主義分析の水準の向上に寄与したことは明らかである。反面,「現状分析は無限に複雑なる個別具体性を問題にするもの」とする宇野氏の提言が，氏の意図の如何を問わず，いわゆる実証主義，実証史学への宥和の弊をもたらしたことも，否定しがたいのである。ともあれ，段階論，現状分析論がかくも多義性をもつ以上，それは経済学方法論としては，従来の研究の欠陥や不備を克服するための過渡的な，いわば仮説以上のものでありえないのではないかというのが，現在の私のかんがえである。

このような意味で私は，宇野氏の提言のもつ積極面を吟味し，自らの研究に役立てたいと願うものであるが，本稿は，その一端として世界経済論の方法にかかわる氏の主張の独自性ないし到達点を検討してみた研究ノートである。検討といっても，第一次的な粗いデッサンであって，今後の補正が必要であろうことをあらかじめことわっておきたい。

2.

経済学の究極の任務は，世界的な政治状況の物質的基礎を明らかにすることであるといってよいが，しかし19世紀までの経済学が，直接には国民経済を対象とし，国家という枠ぐみのなかでの商品経済の自律的原理を解明する学として成立したこともまた，事実である。『資本論』は未だ「ブルジョア社会の国家形態での総括」に至らない一般的，抽象的理論だという意味では，世界資本主義にもひとしく適用できそうにもみえるが，現実には，多くの前近代的分野をのこしながらともかくも資本運動の有機的統一体を形成した国民経済にたいして，世界経済はとうていかかる有機的全体として分析対象に据えうるものでなかった。むしろ世界経済情勢論は，資本制生産が確立した少数の西欧諸国と，未だまったく旧来の生産方法を脱しえないでいる封建的大国と，その中間に位置する諸々の国や地域などの，対抗・規定の総体としてのべる以外にありえなかったのである。そうした情勢論を構成するさいに，

経済理論は，個々の国民経済の発展度や特質をはかる理論として用いられたのであり，世界的な諸国の対抗関係を規定する各国民経済の力，特質，方向を経済学的に析出しえたことこそ，マルクスの情勢論（時論）の卓越性の根拠をなすものであった。

この意味で，当時の世界経済情勢論と，国民経済の内在的運動論理をのべる経済理論との間には，はっきりとした距離があったといわねばならない。マルクス，エンゲルスの著述を読んでも，その点は明白である。マルクスが経済理論のレベルでは「先進国は後進国の未来像である」という観点を示しながら，他方，現実の情勢にかんしては，先進国と後進国との相互規定の関係，それによってときには後進国の発展経路が変容をうける（イギリスの革命と呼応して後進ロシアが一挙に共産主義に転ずる可能性さえ含めて）状況を重視してさまざまにえがいたのは，かかる故にである。近年，マルクスのこの二つの側面の所説を一括したうえで，あたかも双方が矛盾する観点であるかのようにとらえ，またそれを初期マルクスの一元的・単層的史観から晩年のマルクスの多元的・多層的史観への発展として区分け，整理しようとする研究傾向がみられるが，それは如上の，いわば理論と時論の方法上のちがいを無視したものといわざるをえない。たしかに初期マルクスにくらべて後年のマルクスほど先進・後進諸国間の規定関係を重視したのは事実であるが，それは主として各国資本主義への洞察の深化およびその武器である経済理論の発展によるのであって，晩年のマルクスが「先進国は後進国の未来像である」という基礎視点を修正したためではありえない。またそれは今日まで修正する余地のない基礎視点である。この点，すでに降旗節雄氏の『帝国主義論の史的展開』（1972年，現代評論社）第1章において山之内靖，淡路憲治氏らにたいする適切な批判がなされている。

本稿の主題にそくしていうなら，19世紀における世界経済情勢は基本的にマルクスのやったような方法――資本主義国と非資本主義国のさまざまな対抗・規定を，世界史を主導する資本主義国の発展を軸に総体として構成する――によって説く以外にありえなかった。一見，情勢論（時論）と理論との

間にある大きな距離は，けっして理論の情勢分析への役立ちの小さいことを意味するものではなかったのである。

しかしながら20世紀にはいると，事態はそこからすすむ。経済学は國民経済を事実上の対象としていたことからでて，多くの局面で，世界経済そのものを直接の対象とせざるをえなくなった。マルクスの時代の世界情勢論が資本主義と非資本主義の対抗を軸にして構成されるものだったとすれば，20世紀の情勢論は，資本制的生産関係が基本的に全世界を（主要諸国家を）とらえ，そのことによって国際関係は経済関係としていちじるしく緊密の度をふかめたという事実の上に，構成されねばならなくなったのである。

その事実を反映して当然にも多くのマルクス主義理論家は，『資本論』体系をそのまま世界経済に適用し，それによって直接に世界情勢を根拠づけようとした。この方法はいいかえれば，国民経済と世界経済とを経済理論の対象として同一視し，同じ地平においたものであった。彼らの見解は，たとえばドイツ社会民主党における逆の見解――世界情勢を依然として近代的西欧と封建的反動ロシアとの対抗を軸にとらえ，それを根拠にドイツの祖国防衛を主張するような――への批判を含意しており，資本主義の世界性の進展に着目したことでも一面の積極性を含んでいたといえようが，このような方法によっては時代の変化を的確に捕捉しえなかったこともまた，明らかである。それは彼らの帝国主義論の，決定的な難点をなすものとなった。

レーニンの帝国主義論は，この難点を基本的に克服していると思われる。周知のようにレーニンの『帝国主義論』は，第１～３章において国民経済内部における産業資本の変化――独占の成立――をのべ，次いでこの独占体の国際的な運動をのべる。この独占体の運動が，列強による世界分割闘争の基底をなす，という構成になっている。レーニンが資本主義のあれこれの変化のうちから独占の成立を析出して帝国主義論をくみたてたことの意義は，あらためてここで説くまでもないであろうが，これは世界経済論の観点からいって，つぎのような理論史的位置をあたえうるのではないかとかんがえる。

第１に，レーニンのかかる「理論」化は，世界情勢論と経済理論との関係

をマルクスの時代のような対応にとどめず，世界経済の動向そのものの経済的根拠をあたえることによって，より密接に情勢論を根拠づけるものになった。資本主義の世界性の進展，資本主義的な国民経済の国際的連関の緊密化が，経済理論にたいして，かかる展開を必須のものとして要請したといえよう。

第2に，とはいえ『帝国主義論』は，しばしば誤解されるように当時の世界政治情勢（帝国主義戦争）の経済的根拠を直接にあたえているものではない。つまり当時の世界経済情勢論そのものではない。そのことは，レーニンじしんが書いた多数の情勢論や綱領的文書とくらべても，わかることである。むしろレーニンの所論は，『帝国主義論』に書かれたような理論レベルと，情勢論レベルの記述とのあいだに一線を画したことで，ブハーリンやカウツキーらと区別されるとさえいえる。レーニンは『帝国主義論』によって，世界史が独占の支配する時代，故にまた死滅しつつある資本主義の時代にはいったことを説くのであるが，しかし同時に，情勢論・時論的文書においては，世界経済の構造をおそろしく多様な国家型――いくつかの大強国，若い民族諸国家，半植民地国家，植民地等々――の不均等な発展のくみあわせ（レーニンの表現によれば「寄木細工的な現実」）としてえがきだす。独占体・列強の存在は日々の新生・再生を含む資本主義世界の頂点をなすもの，全体の主導力であるが，世界資本主義そのものではない。かかる構図化への視角は，基本的にマルクスの世界情勢論のくみたてかたに合致している。降旗氏の前掲書（178～9頁）では，レーニンの歴史把握の特徴をのべたうえで，「商品経済の発生，資本主義の成立，および各国資本主義と世界市場との関連についての把握が，マルクスとレーニンとではまさに正反対である……」と断じているが，（そしてこの「正反対」論も強引にすぎるという感想を否めないが）情勢論のくみたてにおける――その意味での「各国資本主義と世界市場との関連」づけの仕方の――両者の近似性に同書がふれないのは，帝国主義論史として片手落ちではないかと思う。

なおこの点に関連して，レーニンとヒルファディングの相違にふれておき

たい。総じて宇野理論的な帝国主義論によっては，帝国主義論史におけるレーニンがいかなる点でヒルファディングをこえているかという問題が解かれていないようにみえるからである。むろん以下にのべることは，両者の相違のすべてではなく，重要な相違のひとつにすぎない。*

* レーニン『帝国主義論』の執筆と同時期にヒルファディングがどのような情勢論をのべたかということについては，上条勇「第1次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大「経済学研究」第26巻3号，1976年8月)を参照されたい。本稿の以下の叙述も多くそれに負っている。

第1次世界大戦さなかの帝国主義論争において，ヒルファディングはローザ，パルブスらの帝国主義論を基礎づけている崩壊論への批判に力を注いでいる。崩壊論とはヒルファディングによれば，世界市場の絶えざる拡大なしに資本主義の発展はありえないのに，今日の世界市場の完成，非資本主義国の資本主義化によってかかる発展の可能性はもはや閉ざされたとする見解である。これを批判してヒルファディングはいう。非資本主義領域の資本主義化によって資本主義はさらに発展しうるのであって，崩壊するのではない。そしてまた，一国の国民経済の工業的発展は，他の国のさらなる発展の条件である，と。

こうした視点にたち，ヒルファディングはほぼ一貫して，国民経済論と同一の次元で世界経済を，そして情勢を説いていく。「国内(国家的に境界づけられた)市場は，経済的カテゴリーというより政治的カテゴリーであるといいうるかもしれない」(上掲上条論文157頁から引用)とさえ彼はいう。国内市場と世界市場は同一平面でおさえられ，非資本主義領域(国でない点にも注意)の資本主義化は不均等発展の激化としてでなく国際分業のさらなる進展ととらえられる。彼の資本輸出論も基本的にこの視点でとらえられているから，列強の帝国主義的対立の激化の要因はむしろはるかに，そうした世界市場の発展をはばむ諸国の保護関税政策のほうにみられるのである。

ヒルファディングは大戦を，金融資本の政策たる帝国主義の暴力的決算だとのべる。こうした表現だけからは，レーニンとの相違は理解しがたいだろ

う。しかしヒルファディングは，金融資本の運動こそが資本主義の世界性をおしすすめ，したがって世界経済そのものの矛盾を激化させ，その世界経済から各国民経済の動態と階級闘争を規定するという情勢論の構成において，決定的に欠けるところがあった。かかる難点にたって彼は，ドイツ社会民主党中央派の一員として，戦争と階級闘争とを切離した。「戦争から内乱へ」のスローガンを「これは真面目にうけとれるしろものでない」と一蹴したうえで，彼は戦争中における階級闘争の継続を主張する。戦争にたいしては，労働者階級が平和の要求を対置することを主張する。世界の平和的発展をはばむ金融資本の保護関税政策にたいし今日積極的意義を有するという理由で，自由貿易政策を提唱するのである。レーニンは『帝国主義論ノート』においてヒルファディングの情勢論を「カウツキー的見解」と書き，（レーニン全集，第39巻581～583頁），また『帝国主義論』においては資本主義の腐朽と寄生性の問題でヒルファディングはホブソンよりも劣るとのべている。いずれも，世界経済全体系の「寄木細工的な現実」，不均等発展の激化を無視していることへの批判を含意しているといえよう。

以上2点にわたりのべた意味において，世界情勢論そのものと，その根拠をなす経済理論（帝国主義論）とマルクスがあたえた経済理論（これはいまや，資本主義経済の最も一般的・抽象的理論たる地位についた）との区別と関連は，帝国主義段階の客観的な要請にもとづいて，レーニンによってその輪郭が示されたといってよいであろう。ここで輪郭という表現を用いたのは，レーニンのあたえた区別と関連が，まったく明瞭かつ不動のものとはいえないからである。たとえばマルクスの経済理論と新しく生れた帝国主義論とをつなぐ論理は，後代の研究者に残された大問題である。そしてこれとならんで，世界情勢論と帝国主義論との関係も，第1次大戦後のあらたな世界情勢のもとで実践にかかわる重要な問題として，改めて生起せざるをえなかったのである。

レーニンには，世界経済を単一の有機体とみる観点はない（彼の國民経済観についての問題もあるがここではのべない）。世界経済はあくまで現存する

諸国家型の対抗・規定の総体として構成される。この方法は，今日の世界経済論の方法としてもつらぬかれるべきものと，私はかんがえる。と同時に，帝国主義段階におけるこの「対抗・規定の総体」なるものは，19世紀のそれと較べて，構成員たる諸国民経済の独占資本主義への転化，かつ生産の集積にもとずく生産と交換の国際化の進展によって，その「総体」のもつ積極的意義を格段につよめてきている。ここに世界市場と区別される世界経済なる用語も，経済学のなかに登場したわけである。大戦という状況下では,「戦争から内乱へ」のスローガンに象徴されるような世界情勢から国民経済への規定関係は，基本的にレーニンによって把握されたといってよいが，それを第1次大戦後の状況にどう適用しうるかについては，あらたな問題がそこに生じた。レーニンが「寄木細工的な現実」とのべた世界経済の構造を，単にその時点ごとの具体像として抽出するにとどめず，ひとつの時代をつらぬく構造としてどこまで理論化しうるものか，ひいては諸国民経済の複合体として形成された世界経済が，その実体の拡充にともない逆に各国民経済の運動を規定する関係を，全体としてどう把握しうるのかという問題が，生じたのである。国連の設置，賠償問題，国際通貨制度，ヨーロッパ・アメリカ関係，後進国・民族問題，世界的農業問題，等々といった世界的レベルの要因が，各国の戦後危機と相対的安定のありようを左右する状況のもとで，それを解明する理論的枠ぐみが客観的につよく要請されたといえよう。

コミンテルンは，レーニンの『帝国主義論』に一面の敬意をはらいながらも，それの単なる適用でない世界経済論を求めた。ふたたび，国民経済と世界経済をおなじ地平におき，世界経済をかつての国民経済と同様の有機的統一体とみなし，それによって情勢（全般的危機）を説くブハーリン的帝国主義論が主流の地位にのぼったのは，かかる根拠によってだと解することができる。

だがコミンテルンの，とくに1920年代前半期に特徴的なこうした世界経済観は，20世紀初頭の世界経済学派の破産と同様に，実践上の欠陥を露呈せざるをえなかった。世界経済はどれほど全体性，統一性をつよめようとも，そ

れは所詮，国民経済に対比しうるような再生産上の全体性をもちうるものでないことを，あらためて知らされることになったのである。多くの論議のすえにスターリンがいわば結着をつけた全般的危機論の構造は，一国社会主義に象徴されるような各国民経済の多様性を，鎖の弱い環，資本主義の矛盾の三つ（五つ）の柱，といった用語によって世界体系に総括したものであり，客観的にいって，レーニンの「寄木細工的な現実」論をより理論的に構成し，ひとつの「時代」に通用する枠ぐみを提供したものと解しうるであろう。その意味で，スターリンの構想がその後のコミンテルンの世界情勢分析の理論的基準になっていったということは，あながち彼の政治的地位のゆえばかりではない，一定の客観的根拠を有するとかんがえられるのである（この点，不充分ながら，拙稿「相対的安定期の分析視角」のうち(1)(2)，北大『経済学研究』第24巻1，2号，1974年，を参照されたい）。

3.

本稿の意図は，宇野弘蔵氏の段階論・現状分析論の提唱の意義を，世界経済分析にかんする，以上のような学説史にそくして検討するところにある。宇野氏の理論は，第1次大戦後の資本主義の世界性の格段の進展のなかで，多くのマルクス主義理論家が従来の国民経済的発想と世界経済・世界情勢との対応をどうつけるかという問題に直面し，模索していた状況下に生れたものであった。資本論研究から出発した氏が，日本資本主義論争や修正主義論争によせて，各国資本主義を，世界的な資本主義の展開の一環としてかつ世界史の発展段階とのかかわりで規定すべきものと強調するにいたったとき，それは客観的に如上の系譜をふまえた方法論への志向とならざるをえなかったとも思われる。

宇野理論の三段階論は，資本主義の全時代をつらぬく抽象的規定たる原理論を基底にして，資本主義の生成・発展・爛熟の発展段階に対応する段階論，各段階の諸国民経済とその国際関係を具体的に記述する現状分析とからなる。この意味では形式的には，いかなる時代の「段階論」も経済理論体系のなか

では等質の位置をあたえられ，いかなる時代の「現状分析」にも等しい重さがあたえられることになるはずである。

しかし実際には，まったくそうでない。宇野氏の全記述のなかで，自由主義時代においては原理論の世界が，いわゆる古典的帝国主義時代においては段階論が，第1次大戦後については現状分析論が，圧倒的な比重を占めていることは，周知のところであろう。記述上の比重ばかりではない。資本主義の世界史像にかんする宇野理論の独自性は，ほとんどこの分野――自由主義時代に関連して原理論，帝国主義の段階論，第1次大戦後の現状分析論――で発揮されているのである。その他の分野，たとえば重商主義時代の記述，自由主義時代の段階論（ここでは段階論＝イギリス産業資本の析出は原理論との直接的な関連においてこそなりたっている）や現状分析，古典的帝国主義段階の現状分析などは，総じて通史的叙述の域をでないか，他との区別というかたちでいわば消極的に規定されているにすぎない。なにより宇野氏じしんにその不備をのちの研究でおぎなおうとする模索や積極性がみられないのである。また帝国主義時代の原理論の有効性や適用の仕方にかんしても，さしたる積極的な提言がない。こうした事実は，それぞれの時代が要請した理論と時論（情勢論）との関係の展開を反映しているといわざるをえないのである。

とはいっても，宇野氏が氏の三段階論のもつかかる性格をどれだけ自覚していたのか，私には不明である。宇野氏じしんはあくまで，原理論を基準として資本制的生産の生成・発展・爛熟の諸段階を画し，各段階の支配的資本の蓄積様式をとって段階規定にする方法を，三段階論の核心として提唱しているというべきであろう。この，各段階の支配的資本の蓄積様式の描出にあたって，氏は，かならずそれを特定の国の特定の産業におく。それは，支配的資本蓄積様式が，生産力発展の結果どの国にも一様に現われるようなものでなくて，共同体間・国際間の関係，世界的環境のなかで特定の部分だけにもたらされたことを，理論体系にとりこもうとした思考の所産であろう。この点を指してたとえば降旗節雄氏は，宇野氏以前の帝国主義論が世界資本主

義的帝国主義論か独占資本主義論的帝国主義論かのいずれかに偏していたのにたいし，宇野氏がそれに統一をあたえたと総括している(降旗前掲書，第8章2節の1)。帝国主義論史を世界資本主義論と独占資本主義論の二条の系譜に区分することは，私の理解と同じではない（その理由の一端は前節でのべたつもりである）が，それはともかく，宇野氏によって世界資本主義論的観点（世界的環境のなかでの国民経済の規定）と独占資本主義的観点（国民経済の構造変化から世界経済へ）とは，整合的に統一されたといいうるであろうか。私にはそうは思えない。本稿での叙述に沿っていいなおせば，宇野氏の三段階論がもついわば二側面，――一面で自由主義段階と原理論の対応・古典的帝国主義段階と段階論の対応・現代資本主義と現状分析の対応という構成，他面で支配的資本形態を基準とした重商主義・自由主義・帝国主義という発展段階把握――は依然としてその二重性を解消しえないでいるようにみえるのである。宇野理論の段階論，現状分析論をめぐって多様な解釈が生起するゆえんも，多分にこの二重性にかかわっているように思えるのである。

4.

宇野氏の没後，雑誌『経済学批判』（社会評論社）は追悼の臨時増刊号をくみ，生前の宇野氏に親しく接し氏への理解のふかい人々による討論(「宇野理論の成果と今後の課題」)を掲載している。この討論を読んで，私は上述のような印象をあらためてつよくもった。

討論のなかで，重商主義―自由主義―帝国主義の発展段階把握の側にたって，段階論・現状分析にかんする従来のおそらく最もオーソドックスな理解をのべているのは，戸原四郎氏である。

戸原氏はまず，段階論をつぎのように説明する。

「(段階論は資本主義発達史を）……各段階ごとに区切り，そこでの代表的な国の代表的な産業の事実に即して支配的資本の蓄積様式の典型を検出し，それが原理論の規定との関連でいかなる歴史性をもつかを説くと同時に，特定の経済政策を要求する根拠をも示すものなのである」(『経済学批判』誌，臨時増刊，1977年，

9月，46頁)。

このようにいうとき，問題は「代表的な国の代表的な産業の事実に即して支配的資本の蓄積様式の典型を検出」するとは，実際にいかなる手続きを指すかということである。ここで「事実に即して」という表現は，何を含意しているか。これについての氏の説明は，つぎのごとくである。

「帝国主義段階について典型国を認めるとして，なぜそれをドイツに求めるのかは，基本的には事実の問題だと思います。産業資本段階についてイギリスを典型としてとるというのは，原論との関係でいえばそれが原論の世界に最も近いからだといっても誤りではないでしょうが，しかし直接にはこの段階において，イギリス産業資本が先進的な存在として全体をリードする役割を果していたからだと思います。帝国主義段階の場合には，そこがやや違っているのではないか。というのは，19世紀末から第1次大戦までの時期をとって世界経済の現実の動きをみれば，ドイツが必ずしも最大の規模をもってリードしたとはいえない。それにもかかわらず，ドイツを典型とするのは，報告でものべたように，帝国主義段階が資本の原理によっては処理できない生産力を抱えるにいたった時期の資本の蓄積様式を基礎にしている段階であって，そういう生産力を現実的に処理したのは，いかなる国のいかなる産業であるのかということが，ドイツを典型にとる理由だと考えております」(同53頁)。

戸原氏がここで，「誤りではないでしょうが」とか，「そこがやや違っているのではないか」とかいうのは，座談中の発言とはいえ，方法論としての段階論に，時代により異なりかつあいまいな基準をもちこんでいる点で，いささか疑問である。ともあれ戸原氏の発言の基底にあるのは，つねに国民経済の生産力とそれを処理する蓄積様式を基準にする視点であって，世界経済関係は，段階規定としてはもっぱら《国民経済から世界へ》の側面のみが言及されているように思われる。降旗氏の上述の整理（世界資本主義論的帝国主義論と独占資本主義論的帝国主義論）を借りれば，戸原氏の段階論・現状分析論は，その二系列の「統一」でなしに，「独占資本主義論的帝国主義論」の観点からのべられているといえよう。

この，国民経済から世界への視点は，上の引用文につづく氏の発言に，さらに明瞭にあらわれる。すなわち，

「その場合にドイツ一国を典型にしないで，消極的という限定をつけながらもイギリスをなぜとるかといえば，それはそういう生産力を処理する場合に，産業資本の場合のようにそれ自身の内部で問題を解決することはできなくて，資本の運動からすればその範囲の外に対して一定の関係をもたねばならない，つまり帝国主義的政策をとらざるをえないということから，対抗物を前提とする。……」同53頁）。

これはドイツの生産力がいわば段階論レベルで直接に対抗物としてのイギリスの存在を求めるという論理であって，世界情勢＝列強の世界的対抗関係のなかからその規定を典型的にうける代表国，代表産業を析出するという側面は，「事実に即して」の範囲から排除されている。戸原氏が，世界史的段階規定によって国民経済のありようが規定されるというときには，総じてそれは「段階」を代表する国のことでなくその他の後進国の場合なのであり，代表国の蓄積じしんが世界的環境のなかで決められるとみる視点は，いちじるしく稀薄だといわざるをえない。そこで当然ながら討論のなかでは，他の出席者によって，逆の発想からの疑問がだされている。

たとえば森恒夫氏は，

「（宇野『経済政策論』の）……第3篇第1章の抽象的な，いわば一国資本主義的な重工業の発展―金融資本の蓄積様式という規定でやっていけば，各国バラバラに金融資本があらわれ対立してくることになります。けれどもその間，一方では国際金本位制の成立といったかたちで国際的な連関が濃密にできあがっている面があるわけで，……かなり抽象度の高い一国資本主義的な規定をまず置いて各国ごとにやっていくことになると，この面が落ちて，資本主義の世界史的な発展段階の特質を解明するというには……一面的にならないのかどうか」（同65頁）。

といい，また柴垣和夫氏は，

「わたくしの感じでは，もちろん，基礎的には生産力が段階を画しているのだろうと思いますが，生産力だけで段階を画してゆけるかどうかという問題があるような気がするのですね。……

……生産力というのは重商主義段階の生産力，自由主義段階のそれ，帝国主義段階のそれと，いわば縦の変化ですね。自由主義段階から帝国主義段階へ移る場合には同じ国で変化が画されるのではなくて，イギリスではなくドイツで新しい

生産力をとりこむわけです。そのことを段階論の論理構成の中にとりこもうとすれば，国際関係の基本的な点を生産力の観点と同時に入れなければならない」(同68頁)。

というのである。「基礎的には生産力が段階を画」すのは当然で，これには誰も異存がないだろう。だがそのことじたいは，宇野理論に固有のかんがえでない。原理論と現状分析との区別と関連において段階を画す根拠があたえられることこそ，その固有性だとすれば,「一国資本主義的な重工業の発展—金融資本の蓄積様式という規定」で「各国バラバラに」やっていくことが，そもそも宇野氏の本意であるかどうか疑問であろう。帝国主義段階のみに複数国をとりあげて段階を規定しようというのは，格段に緊密化してきた国際的連関に対応して，国民経済→国際関係の視点とならび，世界経済から各国民経済への規定（主要国の蓄積様式すらそれの規定をうけて形成される）を理論にとりこもうとする，宇野氏の苦心の構想ともいえるのではなかろうか。少くとも，客観的にそういう性格をもっていることを否定しがたいであろう。それは，産業資本の時代にもイギリス資本主義が対外関係を必要としたというのとは，異質の，異なるレベルの問題である。柴垣氏は上の発言につづけて，このような国際関係が資本主義のどの段階にもあるのだというふうに論を展開しているのであるが，これは帝国主義段階以降の国際経済関係の進展，世界経済の経済理論化への客観的必要性の意義を無視するものといわねばならない。段階論にかんする議論をもっぱら帝国主義段階にそくしてすすめておりながら，なぜそのように帝国主義段階にそくしてすすめざるをえないのかという問題が，総じて出席者には軽視されているのではないだろうか。

戸原氏の発言にもどっていうと，如上の森，柴垣氏らの《帝国主義段階論—金融資本の蓄積様式—各国バラバラ》論への疑問にたいして，氏はたとえば,「各段階の冒頭の部分で国際的な絡み合いをある程度説き，それを前提にして国内的な処理の仕方を説けば，これを一国的分析に局限させないですむ手があるのではないかと思います」(同66頁) といった答えをあたえている。ことが段階論の核心にかかわる問題であるだけに，この答えの不充分さが目

立つ。答えたというより，むしろ戸原氏の方法によっては答えられぬ疑問だったといえよう。氏はまた，同様にいわば世界経済論的な視角をネグレクトする立場から，宇野氏によってたとえば典型国としてドイツ・イギリスがとりあげられながらアメリカが捨象された理由を，アメリカ資本主義の金融資本的組織化の未成熟性のみに求めている（同54頁）。宇野氏が帝国主義段階の生産力的規定のさいにドイツをえらび，だがそのドイツの生産力が外部との対抗関係をとおして形成されたという意味ではドイツとイギリスをえらび，段階を画する金融資本の「諸相」としてはドイツ・イギリス・アメリカ三国をあげ，場合によってはフランス等々も含めてもかまわないかもしれないと洩らしたことがあったという（同60頁）――このことをもってしても降旗氏のいう「統一」にはほど遠いというほかないが，――そのように宇野氏じしんの内部における混沌や模索は，戸原氏のような一面化によってかえってその最良の意義が損われるのではないかとかんがえるのである。

近年，大内力氏は，段階論に国際関係による規定を導入するという観点から，重商主義，自由主義，帝国主義いずれの段階にも複数の国をとりあげ，各段階の積極的典型と消極的典型として設定することを提唱している。かかる提唱は，自由主義段階になぜ一国経済（イギリスなど）を俎上におく理論規定（「原理論」）が世界情勢・国際関係の把握のために有効でありえたのか，帝国主義段階になぜ「原理論」から区別される帝国主義論（「段階論」）が必要になったかという問題を捨象した，三段階論の観念的な操作といわざるをえないものである。ところで戸原氏のような観点による国際関係理論化の見とおしからは，こうした大内氏の提唱にたいして，ほとんど有効な批判をなしえないであろう（たとえば同49～50頁の戸原氏の大内批判を見よ）ということも，銘記する必要がある。

最後に，戸原氏は第1次大戦を境とする理論レベルの区別の根拠（宇野氏のいわゆる段階論と現状分析の区別）にかんしても，あくまで国民経済的発想をつらぬいた説明をあたえている。すなわち，

「……大戦とその諸結果によって資本主義諸国，とりわけ西ヨーロッパ諸国は

矛盾を深めて弱体化し，このため全般的危機を迎えて体制安定に努めざるをえなくなった。そこで国家は社会政策を強化し福祉政策を打ち出すなどし，ことに雇用面では金融資本の蓄積をある程度制約する政策さえとるようになった。もちろん金融資本の利害がそれで否定されたわけではけっしてないが，金融資本が圧倒的な影響力をもった大戦前と対比すれば大幅な変化であった。およそこうした事情から，金融資本の蓄積様式の典型規定は，こうした制約のない古典的帝国主義段階に即して与え，これを基準にして第1次大戦以後の変質は現状分析として明らかにすべきだといえよう」(同51頁)。

次節にのべることとの関連で念のためにいえば，私はある意味で，この説明の多くに賛成である。「ある意味で賛成」というのは，私からみればこのような説明は，経済分析の方法を第1次大戦を境にして峻別してしまう宇野氏の提言，およびその提言にしたがって今日までに書かれた多くの論稿への，批判を含意するからである。金融資本の運動（およびその金融資本じしんの発展）を基礎としつつ，その上に国家政策のいちじるしい強化，国際連関がもたらす規制力の強化を含めて第1次大戦後経済を構成せねばならぬという私の視角からすれば，戸原氏の記述はそうした構成の一部をなすものとして，とりたてて異とするにあたらない。しかし，それが宇野理論の現状分析論の独自性なのだとはいえないだろう。と同時に，宇野氏が今日の経済分析の水準にたいしてなげかけている問題（氏の三段階論がその問題提起に十分答えたとは思えないわけであるが）の最良の部分は，むしろこうした面でないところにあるのではないかと，かんがえるのである。

5.

宇野氏の提唱する三段階論は，一面において経済情勢にたいする経済理論の対応の客観的な歴史的展開を反映するものとして，自由主義—原理論，帝国主義—段階論，現代資本主義—現状分析という対応づけによる構成をもち，*他面において資本主義の歴史的発展段階を重商主義，自由主義，帝国主義の三段階に分って各段階の支配的資本形態によってその根拠をあたえるという構成をもっており，この双方の構成がなお整合しえぬ状態にあるのではない

かということを，上においてのべてきた。

＊　宇野氏の所論のこの側面に着目した議論が，やはり『経済学批判』誌の94～96頁でおこなわれている。しかしそこで議論がほとんど進展していかないのには，もどかしさを禁じえなかった。

その不整合は当然にも，帝国主義時代（現代資本主義の時代を含む）の描出にあたって最もよく顕現するのであるが，その他の時代にもみえぬわけではない。たとえば宇野氏の『経済政策論』（＝段階論）での自由主義段階にかんする叙述は，事実上，原理論の規定をそのまま適用した感じのつよいものになっており，かつて宇野氏じしんもそれを認めたことがあったそうであるが（前掲『経済学批判』65～66頁），そのことはとりもなおさず，宇野氏にとって自由主義段階がそのような原論密着のイメージによる以外，記述しえなかった事情を示している。

したがって，世界史の自由主義段階におけるたとえば日本資本主義分析が，原理論的な基準によりつつ世界的環境のなかで（現状分析として）行なわれるべきだというのか，そうではなくて，自由主義段階の典型国たるイギリス（段階論）を基準として行なわれるべきだというのか，その区別が氏にあってはあいまいにならざるをえないのである。三段階論のたてまえからいえば明らかに後者になるべきはずであるが，日本資本主義論争にかかわる氏の発言の主旨は，むしろ前者のニュアンスが濃いようにみえる。前節にみた討論のなかでも，その点が問題にされている（同，72～73，75～77頁）。じっさい，各国民経済の実証にたずさわる者にたいして，自由主義段階にイギリス資本主義という固有名詞付きの基準が必要だという主張は，説得力を欠くであろう。重商主義段階にしろ，自由主義段階にしろ，そこでの段階論なるものは，一国資本主義分析にあたって世界的な環境を考慮するさいの，その世界的環境じしんに包摂されてしまうものでしかない。つまり段階論と現状分析を区分する根拠を与えがたいのである。宇野氏にあっては，自由主義時代にもイギリス資本主義が対外関係を必要としたことの意義と，帝国主義段階の典型規定が対外関係をとうして与えられることの意義とを区別しきらぬまま三段

階論に構築したため，上のようなあいまいさがでてきたように思われる。また前述の，大内氏のような解釈をゆるすことにもなったといえよう。

段階論のなかに特定国が固有名詞付きでてこざるをえないとさせたのは，なんといっても帝国主義段階の把握に関連してのことである。1936年当時に宇野氏が講じた『経済政策論』においては，各段階の支配的資本が，商人資本としてのイギリス羊毛工業，産業資本としてのイギリス綿工業につづき，「金融資本としての重工業」（ドイツ，アメリカ）というかたちで扱われていたという（同，59～60頁）。ここでは未だ，戸原氏的な生産力発展段階を基準とする一元的性格が濃く，特定国といってもそれは各段階の代表的産業を指すために挙げられているにすぎない。「金融資本としての重工業」のごとく，特定国に即さぬ表現もありえたわけである。しかし後年の宇野氏は，帝国主義段階をむしろドイツ・イギリスの対抗関係のうちに形成される支配的資本によって規定しようとしているのであって，そこでは特定国の名が不可欠のものになっているのである。帝国主義段階の規定におけるかかる変化によって，重商主義段階，自由主義段階にイギリスを挙げる意味のほうも変化することになったのか，また宇野氏がそのことを自覚したかどうかは，不明である。

宇野氏が帝国主義段階をドイツ・イギリスという複数国の資本蓄積様式によって規定しようとした理由としては，おそらくいくつかの角度からいっそうの説明が可能であろう（たとえばイギリスの原理的世界への接近をいわば外からつきくずすものとしてのドイツの登場→新たな段階へといった角度からの説明）。ともあれここには，一国資本主義的（生産力段階的）視角と，世界経済的視角を結合させようとする苦心がこめられていると，解されるのである。しかしすでにのべてきたように，それは成功しているといいがたい。これによってかえって，新たな問題を生みだすことになったのである。

すなわち第1に，宇野氏の帝国主義段階論はイギリス・ドイツといった特定国の名称から切り離しえない故に，それが第1次大戦後の現状分析にいかなる意味で基準になるのかが，まったくわからぬものになった。段階論との切断のみを強調するなら，それは事実上，歴史発展の四段階把握になる。ま

た「現状分析」という用語の二義性――各階段に対応せる現状分析と第１次大戦後の現状分析と――が，いやおうなしに浮びあがってくる。この二義性をどう解するかという問題は，上掲『経済学批判』誌の討論を含めてこれまでしばしば論じられてきたが，納得のゆく答えがえられていない，あるいは問題の意義じたいが鮮明になっていないように思われる。

第２に，宇野氏が第１次大戦以後も金融資本が支配的資本であると（特定国の名称をはなれて）いうとき，その金融資本はたかだかG……G′資本形式として表現されるにすぎぬような，きわめて一般的・抽象的なものにならざるをえない。氏にあっては，独占も銀行の役割も資本輸出も，特定国と結びついてこそはじめて意義あることが，積極的な主張点だったからである。ドイツにかぎらぬ多くの国に独占体が形成され，銀行が資本集団にほぼ例外なく含まれ，資本輸出が列強の共通の支配手段になっているような今日において，帝国主義時代をつらぬく一般的規定にそれらを含めえないということは，現実に大きな難点とならざるをえないのである。

したがってまた第３に，第１次大戦後の現状分析にかんする宇野氏の提言のなかには，金融資本じしんの運動・発展・変化をそこで問題にしようという志向が，ほとんどみられない。金融資本の存在を一般的に前提したうえで，国内にあっては「金融資本の政策をこえた組織化」を，世界的には資本の運動の「外」の焦点を，もっぱら現状分析の主題に据えるのである。宇野氏が現状分析の分野でみずから実際の仕事をほとんどしていないことを斟酌してもなお，こうした視角のもつ難点と限界は決定的であろう。同時に，氏の帝国主義段階論においてみられた一国資本主義的視点と世界資本主義的視点の統一への構想と対照的に，第１次大戦後についてはその視点の分裂（一方で国家の政策による国民経済の組織化論，他方で世界的政治活動の物質的基礎を明らかにする焦点としての世界農業問題）のほうが，うかびあがってきているのである。

今日，われわれは世界経済の理論化を模索している。その出発点では宇野

氏と同様，(1)，資本主義世界経済はどこまでその内実が深まっても所詮，諸国民経済の複合体としての性格を克服しうるものでなく，国民経済と同様の単一の有機体として対象にしうるものでない，(2)，と同時に，近年における資本主義の世界性のいちじるしい強化を認めないわけにいかず，一国経済分析とちがうレベルでこれを理論化せねばならない，という観点にたっている。この世界経済論は，「世界的政治活動の物質的基礎を明らかにするという目的」（宇野「世界経済論の方法と目標」）に直接役立つものとなるはずである。

だがこの世界経済論の方法が，国民経済を主題にして始まった経済学の発展の系譜と無縁なところで構成されたり，焦点が求められたりするのでないことは，もちろんである。国民経済的（一国資本主義的）規定とそれらの「寄木細工的」な複合の構図とのあいだで，帝国主義論を媒介とする上下動をくりかえし，その上下動のなかで世界経済論の理論化への道をつくることが，どうしても必要である。逆にいえば，かかる過程なしでの構図や焦点の提供は，「仮説」以上のものになりえない（ある意味で私は，今日の世界経済論の構築に仮説法＝アブダプションの有効性を認めるものであるが)。世界経済論の観点からいえば，宇野氏の三段階論もかかる仮説のひとつである。それは従来の研究への的確な批判を含む，さまざまの鋭い問題提起を擁しているが，同時にそれじしんのなかにも欠陥や限界を有するものといわなければならない。宇野氏が段階論や現状分析論の論理に不明瞭さがあることをこれまで認めながら，なおかつあえて不明瞭のままに残したということは，一面で宇野氏の現実感覚のたしかさを示すものであろう。三段階論がその厳密性においてよりもルースなかたちにおいてより有効性を発揮してきたということは，その過渡的性格のあらわれではなかろうか。